

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス影響」

価格転嫁進まず、4 割超で利益減少

千葉県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店
043-221-0404(直通)

発表日

2026/08/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする県内企業の割合は 9 割を超えた。業界別では、『運輸・倉庫』で 54.2%が「大きなマイナス影響」と回答。具体的な影響として、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼり、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」が続いた。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 4 割を超えた。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2572 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:全国 2 万 2572 社、うち千葉県 688 社

※有効回答企業:全国 1 万 413 社(回答率 46.1%)、千葉県 384 社(同 55.8%)

エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』で 54.2%が「大きなマイナス」

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた県内企業の割合は 53.4%、「大きなマイナス影響」は 37.2%となり、合計すると『マイナス影響』は 90.6%と約 9 割にのぼった。

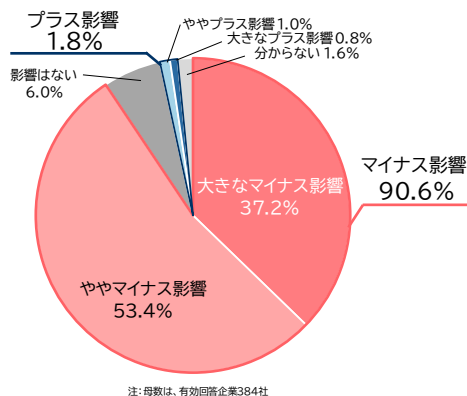
他方、「影響はない」は 6.0%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.8%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、工場の稼働に伴う電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 97.3%となり、千葉県全体（90.6%）を 6.7 ポイント上回り、最も高かった。次いで『卸売』が 93.3%、『小売』が 92.9%、『建設』が 92.6%と続き、4 業界で 9 割を超えた。

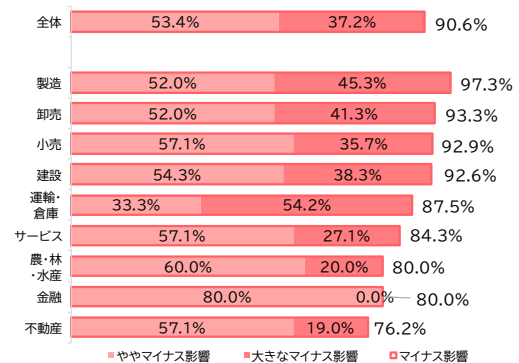
このうち「大きなマイナス影響」で比較すると、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 54.2%と 9 業界中最も高く、『製造』が 45.3%で続き、燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

エネルギー価格上昇による企業への影響

エネルギー価格上昇による影響



マイナス影響がある企業の割合 ～業界別～



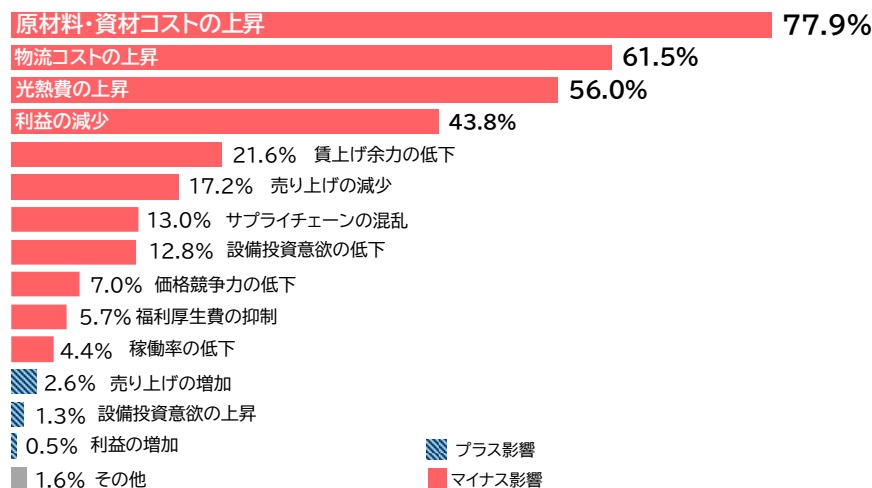
具体的な影響、「原材料・資材コスト上昇」が 77.9%で最多 価格転嫁進まず、4 割超が「利益の減少」

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた県内企業の割合が 77.9%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで「物流コストの上昇」（61.5%）、「光熱費の上昇」（56.0%）が続き 5 割を超えた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（43.8%）に直面している企業も 4 割にのぼった。

以下、「賃上げ余力の低下」(21.6%)、「売り上げの減少」(17.2%)などが続き、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(2.6%)や「設備投資意欲の上昇」(1.3%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



注：母数は、有効回答企業384社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている県内企業の割合は90.6%と9割を超えた。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』で54.2%が「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が8割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」など、コスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も4割を超えた。

中東情勢の混乱が長期化する懸念に加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が憂慮される。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くともみられ、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。